

## 県内企業の夏のボーナスは0.9%減、4年ぶりに減少に転じる

——埼玉県内企業 2019年夏のボーナス支給状況アンケート調査 ——

2019年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。一人当たりボーナス支給額は前年比0.9%の減少となった（7月中旬実施。対象企業946社、回答企業226社、回答率23.9%）。

○2019年夏のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は594,230円となり、前年実績の599,780円に比べ0.9%の減少となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業167社を集計）。

米中貿易摩擦や中国経済の減速などにより、景気の不透明感が強まったことや企業の収益面で厳しい見方をする企業が増えてきていることから4年ぶりに減少に転じた。

業種別にみると、製造業では768,545円で、前年比1.3%の減少、非製造業では423,798円で、前年比0.4%の減少となった。減少額・減少率とも製造業が非製造業を上回った。

2019年夏のボーナス一人当たり支給額

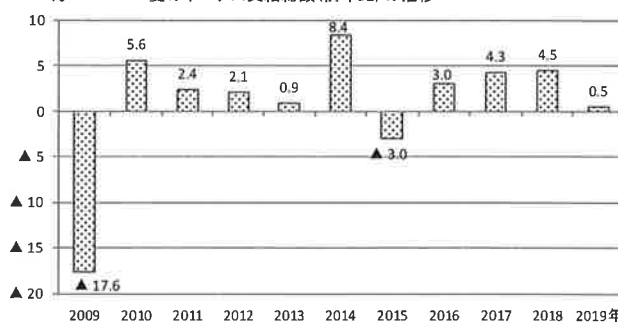
(社、円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2019年	2018年	前年比
全産業	167	594,230	599,780	▲ 0.9
製造業	56	768,545	778,860	▲ 1.3
非製造業	111	423,798	425,457	▲ 0.4

○2019年夏のボーナス支給総額は前年比0.5%の増加となった。

一人あたり支給額は減少したものの、支給対象人員が前年比1.4%の増加となり、支給総額では増加した。

% 夏のボーナス支給総額(前年比)の推移



○2019年冬のボーナス支給予定については、2018年冬のボーナスに比べて、「増加」18.2%、「変わらない」60.3%、「減少」17.3%、「支給しない」4.2%となり、「増加」としたところと「減少」としたところが拮抗している。今冬のボーナスについては、対応が分かれる可能性がある。業種別では、製造業で「減少」とするところが多く、非製造業で「増加」とするところが多い。（照会先 太田）

2019年冬のボーナス支給予定

単位：%

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	18.2	60.3	17.3	4.2
製造業	17.3	53.3	26.7	2.7
非製造業	18.7	64.0	12.2	5.0

## 2019年夏のボーナス支給状況について

2019年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業946社、回答企業数226社、回答率23.9％）。

### （1）ボーナス支給実績の有無

2019年夏のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は全体の54.3％で、2018年夏の支給実績54.0％から微増となった。これまで、「正社員・パートともに支給」の割合は上昇し、支給対象は広がってきており、今回調査でも微増となった。また、「正社員のみ支給」とした企業は39.4％で前年実績の38.5％から0.9ポイント増加した。「支給しない」とする企業は6.3％となり、前年実績の7.5％から1.2ポイント減少し、支給しない企業の割合は小さくなっている。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は、製造業では68.4％、非製造業では46.9％であり、製造業で割合が高くなっている。前年実績と比較すると、製造業では2.1ポイントの低下、非製造業で1.6ポイントの上昇となっている。「正社員のみ支給」と答えた企業は、製造業では25.0％、非製造業では46.9％であり、非製造業で割合が高くなっている。

前年実績と比較すると、製造業では3.2ポイントの上昇、非製造業で0.4ポイントの低下となっている。また、「支給しない」は製造業で6.6％、非製造業で6.2％であり、両業種とも前年比べて減少している。

### 2019年夏のボーナス支給実績の有無

(%)

	合 計	製造業	非製造業
正社員・パートともに支給	54.3 (54.0)	68.4 (70.5)	46.9 (45.3)
正社員のみ支給	39.4 (38.5)	25.0 (21.8)	46.9 (47.3)
支給しない	6.3 (7.5)	6.6 (7.7)	6.2 (7.4)

( ) 内は2018年実績

### （2）一人当たりボーナス支給額

2019年夏のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は594,230円となり、前年実績の599,780円に比べ0.9％の減少となった（ボーナス支給実績を記入いただいた企業167社を集計）。

米中貿易摩擦や中国経済の減速などにより、景気の不透明感が強まったことや企業の

収益面で厳しい見方をする企業が増えてきていることから4年ぶりに減少に転じた。

業種別にみると、製造業では768,545円と、前年の778,860円から1.3%の減少となった。非製造業では423,798円で前年の425,457円から0.4%の減少となった。減少金額・減少率とも製造業が非製造業を上回っている。

2019年夏のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

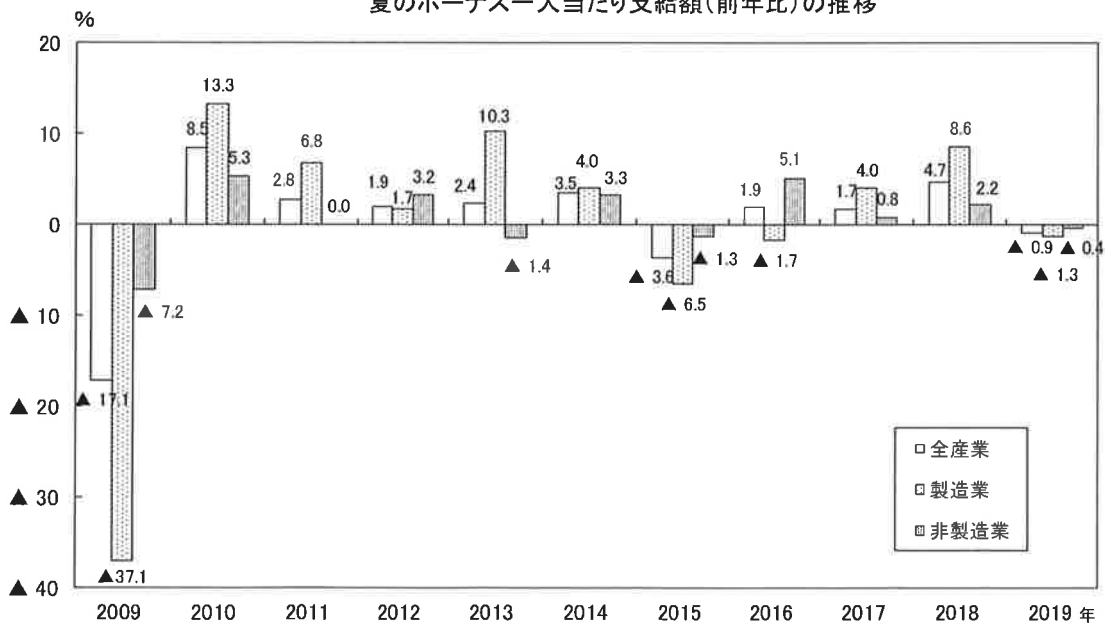
	企業数	一人当たり支給額		
		2019年	2018年	前年比
全産業	167	594,230	599,780	▲ 0.9
製造業	56	768,545	778,860	▲ 1.3
非製造業	111	423,798	425,457	▲ 0.4

### (3) 夏のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移

夏のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移をみると、2009年にリーマンショックによる輸出や生産の落ち込み、雇用環境の大幅な悪化などにより、前年比▲17.1%と大幅な減少となった。その後、売上、利益の改善や雇用調整が進んだことなどから、ボーナス支給を回復する動きがみられ、2014年まで5年連続で改善が続いた。

2015年は消費増税後の売上、利益回復の遅れなどから、6年ぶりに減少に転じた。2016年から2018年までは売上、利益改善の動きが続いていることに加え、人手不足感も強ま

夏のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移



ったことから増加となったものの、今回は米中貿易摩擦や中国経済の減速などにより、景気の不透明感が強まったことや企業の収益面で厳しい見方をする企業が増えてきていることから4年ぶりに減少に転じた。

#### (4) 2019年夏のボーナス支給総額と対象人員

2019年夏のボーナス支給総額は196億91百万円で、当該企業の前年実績196億02百万円から0.5%の増加となった。

業種別の支給総額をみると、製造業が前年比0.3%、非製造業は同0.8%の増加となった。支給対象人員は全体では前年比1.4%、製造業で同1.6%、非製造業で同1.2%の増加となった。

一人当たり支給額は減少したものの、支給対象人員が増加したことから、支給総額では増加した。

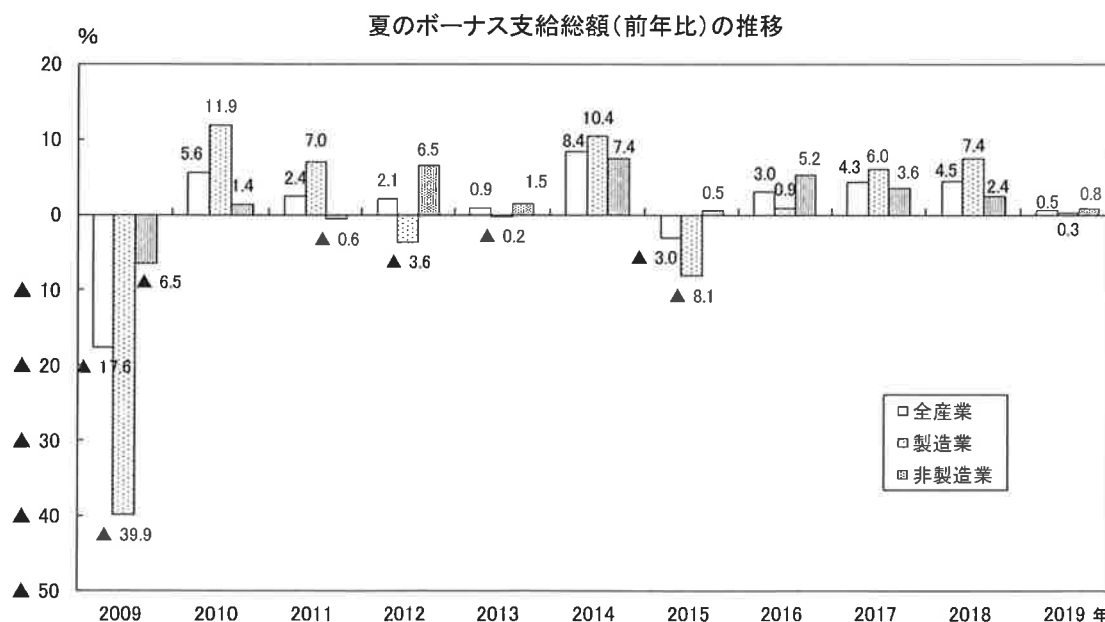
#### 2019年夏のボーナス支給総額と支給対象人員

(百万円、人、%)

	支 給 総 額			支 給 対 象 人 員		
	2019年	2018年	前年比	2019年	2018年	前年比
全 産 業	19,691	19,602	0.5	33,137	32,682	1.4
製 造 業	12,588	12,556	0.3	16,379	16,121	1.6
非製造業	7,102	7,046	0.8	16,758	16,561	1.2

#### (5) 夏のボーナス支給総額(前年比)の推移

夏のボーナス支給総額(前年比)の推移をみると、2009年に▲17.6%と大きな落ち込みとなった後、持ち直しが続き2014年まで5年連続の増加となったが、2015年は一人当



たり支給額同様6年ぶりの減少となった。

2016年に一人当たり支給額同様2年ぶりに増加となり、その後も売上、利益改善の動き、人手不足感の強まりから3年連続で増加し、2019年についても微増となった。

#### (6) 2019年冬のボーナス支給予定

2019年冬のボーナス支給予定については、2018年冬のボーナスに比べて、「増加」とするところが18.2%、「変わらない」が60.3%、「減少」が17.3%、「支給しない」が4.2%となった。「増加」としたところと「減少」としたところが拮抗しており、10月の消費増税後の影響や米中貿易摩擦の推移などの見極めが難しく、景気の先行きに対する不透明感を反映しているものと考えられる。業種別では、製造業で「減少」とするところが多く、非製造業で「増加」とするところが多い。

#### 2019年冬のボーナス支給予定

単位：%

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	18.2	60.3	17.3	4.2
製造業	17.3	53.3	26.7	2.7
非製造業	18.7	64.0	12.2	5.0

## 別 表

業種別対象・回答企業数（2019年夏のボーナス支給について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	946	226	100.0	92.9
製 造 業	313	78	34.5	94.9
食 料 品	37	7	3.1	100.0
織 維	12	2	0.9	100.0
化 学	30	3	1.3	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	2	0.9	100.0
鉄 鋼	9	0	0.0	---
非 鉄 金 属	9	4	1.8	100.0
金 属 製 品	19	4	1.8	100.0
一 般 機 械	34	4	1.8	100.0
電 気 機 械	36	11	4.9	90.9
輸 送 機 械	32	16	7.1	81.3
精 密 機 械	14	5	2.2	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	4	1.8	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	3	1.3	100.0
印 刷	27	3	1.3	100.0
そ の 他 製 造	24	10	4.4	100.0
非 製 造 業	633	148	65.5	91.9
卸 売	95	24	10.6	91.7
小 売	86	16	7.1	75.0
建 設	69	22	9.7	100.0
不 動 産	60	17	7.5	94.1
運 輸 ・ 倉 庫	82	17	7.5	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	5	2.2	100.0
情 報 通 信	52	6	2.7	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	43	5	2.2	100.0
サ ー ビ ス	132	36	15.9	86.1